

令和7年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート（令和6年度の振り返りと令和8年度の取組検討）

|      |                                       |  |  |
|------|---------------------------------------|--|--|
| 施策No | 422                                   |  |  |
| 施策名  | 教育を支える地域づくりの推進                        |  |  |
| 関係課  | 教育総務課、市民生活課、学校教育課、教育センター、生涯学習課、こども政策課 |  |  |

- 学校・家庭・地域が連携しながら、いじめの予防・早期発見・適切な対応を図ります。
- 家庭教育を安心して行うことができる環境をつくります。
- 子どもたちが地域とのかかわりの中で育つ環境をつくります。

1. 進行管理  
(1) 指標の実績・考察と目標年度（令和7年度）の目標値達成見込み

| No | 事業名                         | 単位 | 実績基準値 | 実績値  |      |       |       | 見込値   | 目標値   | 最終年度（R7）の<br>目標値達成見込 | R6年度の実績説明・考察<br>及びR7目標値達成見込判断の理由   |
|----|-----------------------------|----|-------|------|------|-------|-------|-------|-------|----------------------|--|
|    |                             |    | R2    | R3   | R4   | R5    | R6    | R7    | R7    |                      |  |
| a  | いじめの解消率                     | %  | 66.7  | 69.9 | 69.6 | 62.2  | 64.5  | 75.0  | 100   | ④現在の想定では目標達成が困難      | 各学校でいじめの未然防止、早期対応等に取り組み、成果を上げている。文科省のいじめ解消の定義の一つに「いじめのない状態が少なくとも3か月間継続していること」があり、目標達成には一定の期間が必要である。      |
| b  | 子育てに負担や不安があると回答した小学生の保護者の割合 | %  | 73.7  | 71.1 | 77.2 | 82.8  | 80.0  | 80.0  | 69.0  | ④現在の想定では目標達成が困難      | 子育てに関する負担や不安を持つ保護者が社会情勢の変化に伴い増加傾向にあり、R5年度以降は8割を越えている。少しでもその不安の解消につながるよう、家庭教育推進出前講座の回数を増やすことにより、目標達成に努める。 |
| c  | 学校支援ボランティア登録者数              | 人  | 778   |      | 908  | 1,118 | 1,133 | 1,140 | 1,000 | ①既に目標値達成済み           | コミュニティ・スクール導入に伴って、地域コーディネーターやボランティア向けの研修を実施したり、県の研修案内を行ったりしている。  |
| d  |                             |    |       |      |      |       |       |       |       |                      |  |

(2) 構成する事務事業の昨年度（令和6年度）の取組結果 ※効果が上がった、下がったの判定は、事業効果を説明する指標のR5との比較となります。

① 施策関連区分A（実施計画事業）

| 【効果が上がった事業】 |                 |                      |    |     |     |     | 事業費（単位：千円） |     |       | 効果説明   |
|-------------|-----------------|----------------------|----|-----|-----|-----|------------|-----|-------|--|
| No          | 事業名             | 事業効果を説明する指標          | 単位 | R4  | R5  | R6  | R4         | R5  | R6    |  |
| 5           | 心の教室相談員活用事業     | 心の教室相談員が相談を行った延べ人数   | 人  | 433 | 563 | 637 | 724        | 820 | 998   | 配置している市立学校2校とも、児童及び保護者への相談支援のニーズがあり、心の教室相談員を効果的に活用できている。不登校傾向の児童が、心の教室相談員の勤務日のみ、登校できるケースもあった                                 |
| 6           | コミュニティ・スクール推進事業 | コミュニティ・スクール導入状況（導入率） | %  | 3   | 8   | 46  | 230        | 650 | 1,327 | 計画どおり令和7・8年度に導入する学校への研修を行うことができた。ボランティア向け研修については、当初中学校対象のところ、小学校へも拡大して実施できた。また、導入済みの11校のうち、希望する学校4校に、委員の研修も兼ねた支援も実施することができた。 |

【効果が下がった事業】

| 【効果が下がった事業】 |     |             |    |    |    |    | 事業費（単位：千円） |    |    | 効果説明 |
|-------------|-----|-------------|----|----|----|----|------------|----|----|------|
| No          | 事業名 | 事業効果を説明する指標 | 単位 | R4 | R5 | R6 | R4         | R5 | R6 |      |
|             |     |             |    |    |    |    |            |    |    |      |
|             |     |             |    |    |    |    |            |    |    |      |
|             |     |             |    |    |    |    |            |    |    |      |
|             |     |             |    |    |    |    |            |    |    |      |
|             |     |             |    |    |    |    |            |    |    |      |

② 施策関連区分B（実施計画事業以外）

| 【効果が上がった事業】 |               |                      |    |      |      |      | 事業費（単位：千円） |       |     | 効果説明   |
|-------------|---------------|----------------------|----|------|------|------|------------|-------|-----|--|
| No          | 事業名           | 事業効果を説明する指標          | 単位 | R4   | R5   | R6   | R4         | R5    | R6  |  |
| 3           | 中学生マイ・チャレンジ事業 | 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 | %  | 75.6 | 73.5 | 73.7 | 47         | 47    | 47  | 各校では地域性を生かしながらマイ・チャレンジ事業を実施し、生徒の職業観の育成を図っている。指標の全国学力調査の質問紙「将来の夢や希望をもっている」の割合は7割程度と横ばいになっている。 |
| 7           | 学校評議員推進事業     | 学校評議員制度を導入している学校     | 校  | 28   | 22   | 13   | 1,995      | 1,553 | 920 | 現在は、学校評議員制度から、より地域と一体となった特色ある教育活動が実施できるようになる学校運営協議会制度への転換を図っている。                             |
|             |               |                      |    |      |      |      |            |       |     |  |
|             |               |                      |    |      |      |      |            |       |     |  |
|             |               |                      |    |      |      |      |            |       |     |  |

【効果が下がった事業】

| 【効果が下がった事業】 |              |                      |    |       |       |       | 事業費（単位：千円） |       |     | 効果説明  |
|-------------|--------------|----------------------|----|-------|-------|-------|------------|-------|-----|---|
| No          | 事業名          | 事業効果を説明する指標          | 単位 | R4    | R5    | R6    | R4         | R5    | R6  |   |
| 10          | 放課後子ども教室推進事業 | 地域に興味を持った子どもの割合      | %  | -     | 79    | 71    | 1,144      | 1,186 | 993 | コーディネーター会議や運営委員会、交流研修会を通して、放課後子ども教室の推進を図った。 |
|             |              | 放課後子ども教室ボランティア年間延べ人数 | 人  | 1,004 | 1,237 | 1,133 |            |       |     |   |
|             |              |                      |    |       |       |       |            |       |     |   |
|             |              |                      |    |       |       |       |            |       |     |   |
|             |              |                      |    |       |       |       |            |       |     |   |

(3) 基本方針の取組状況

| ① 特に実績をあげている取組（計画初年度(令和4年度)以降の取組状況）   | ② 未着手等計画通りではない取組（及び今後の対応） |
|---|---------------------------|
| ・教育相談事業において、年々増加、複雑化している相談に対し、令和5年に相談員を1名増員したことにより、一つ一つの相談にも時間をかけて対応することができた。継続して支援を行うケースも増えたことで、相談対応件数も増加した。 | 特になし                      |

(4) 令和6年度行政経営方針の取組状況

| ① 令和6年度行政経営方針  | ② 令和6年度行政経営方針の取組状況  |
|--|---|
| ・放課後子ども教室の充実とコミュニティ・スクール設置に向け、地域コーディネーターやボランティア研修を行うとともに、地域への広報活動を行い、教育を支える地域づくりを進める。<br>・学校・家庭・地域が連携したいじめ対策に取り組むとともに、いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめの未然防止や解決に向けた関係機関との連携について協議を行い、認知したいじめの100%解消に努める。<br>・市・県双方のスクールソーシャルワーカーと県のスクールカウンセラーの資質向上を図るための研修を実施するとともに、連携を強化することでいじめの予防、早期発見、適切な対応を行う。<br>・いじめの予防・早期発見のため、1人1台端末を活用した教育相談や児童生徒の心の状態を可視化できる支援アプリケーションの活用を検討する。<br>・家庭教育推進講座、家庭教育出前講座の内容や開催場所を多様化し保護者等の参加機会を増やす。また、地域の教育力を生かす放課後子ども教室の活動を通して、子どもの学習や体験活動の一層の充実を図る。 | ・放課後子ども教室の充実とコミュニティ・スクール設置に向け、地域コーディネーターやボランティア研修を年に2回行った。さらに、地域づくりにつながる研修案内などの情報提供を社会教育施設に対して行った。<br>・いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめの未然防止や解決に向けた関係機関との連携について協議を行った。<br>・県教委主催のスクールカウンセラー研修会が行われることとなり、市主催の研修会は開催しないこととしたが、各配置校において県スクールカウンセラーと県スクールソーシャルワーカーが情報交換する機会を定期的に設けるなどして、連携の強化に取り組んでいる。<br>・一部の学校において、1人1台端末を活用した教育相談アンケートを実施したり、児童生徒の心の状態を可視化できる支援アプリケーションを試用した調査研究を行っている。<br>・家庭教育推進講座については、保護者が気軽に参加できるよう音楽を取り入れた講座を土曜日に実施した。また、放課後子ども教室については、学習だけでなく音楽や料理など地域の実態を生かした活動が行われている。 |

2. 課題と次年度（令和8年度）の取組

| (1) 課題<環境変化や関係者の意見、要望等を踏まえて>  | (2) 課題に対する今年度（令和7年度）内の取組状況、予定  | (3) 次年度（令和8年度）の取組（案）  |
|---|--|---|
| ①コミュニティ・スクールを支える学校地域応援団を構成するコーディネーター、ボランティアの育成、資質向上<br>②地域の教育力活用による、子どもの学習や体験活動の場の充実<br>③社会や家族構成の変化により、教育相談の内容が複雑化することで増加する、解決困難事例に対応するため、市スクールソーシャルワーカーの人材確保及び県スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーとの連携を強化する。<br>④いじめの未然防止及びいじめの解消<br>⑤継続した各講座の参加促進及び個別の困難事案に対応するアウトリーチ型の家庭教育支援の強化<br>⑥中学校のコミュニティ・スクール導入に際し、円滑な運営のためアドバイザーの派遣や研修を実施し、導入済みの学校に対してもきめ細かいサポート体制を整備する。 | ①放課後子ども教室の充実とコミュニティ・スクール設置に向け、地域コーディネーターやボランティア研修を開催する。さらに、地域づくりにつながるの研修案内などの情報提供を社会教育施設に対して行う。<br>②放課後子ども教室関係者等を対象とした「放課後子ども教室交流研修会」を実施する。<br>③解決が困難な事例に対しては、学校やこども家庭センター、県南児童相談所等の諸機関と連携して取り組むとともに、カンファレンスにはできるだけ複数の職員で対応している。<br>④-1 いじめの早期発見、早期対応のため、1人1台端末を活用した教育相談アンケートの実施方法の共有を行うとともに、1人1台端末を活用して児童生徒の心や体調の変化を把握する方法を検討する。<br>④-2 校長会議等の各種会議・研修会、学校訪問を通して、各学校に対して、いじめの未然防止、早期発見・早期対応を踏まえた指導・助言を行っている。<br>⑤気軽に参加できる家庭教育推進講座や、小学校に対する家庭教育出前講座の実施、さらに、こどもの国のイベントへの家庭教育支援チームの派遣などを実施する。<br>⑥コミュニティ・スクールの継続的な運営のため各学校で発行する学校だより等で活動を周知したり、協議会委員から発信するなど、地域ごとに周知しやすい媒体により地域住民への認知度向上を図っている。 | ①コミュニティ・スクールの導入に併せての学校地域応援団設置や放課後子ども教室の充実のため、地域ボランティアの安定的な確保と研修を実施する。<br>②保護者の子育てへの不安解消を促進するため、家庭教育を推進する講座や出前講座の内容や開催・周知方法を見直し、講師となる家庭教育支援チームの資質向上に向けた研修を実施する。<br>③複雑化し増加傾向にある相談に対応するため、市ソーシャルワーカーと県スクールカウンセラー、県スクールソーシャルワーカーの一層の連携を図る。<br>④-1いじめの早期発見、早期対応のため、1人1台端末を活用した児童生徒の心や体調の変化を把握するツールの導入に向け、県との連絡調整を行う。<br>④-2県教委との連携を図りながら、学校が取り組んでいるいじめの未然防止のための取組や、いじめ問題への対応状況を把握し、指導・助言を行う。<br>⑤個別の支援が必要な家庭に対しての支援を推進するため、家庭支援チームや家庭教育オピニオンリーダーがこどもの国などへ出向いての相談や情報提供を行う体制の充実を図る。<br>⑥コミュニティ・スクール導入完了後、市教育委員会による学校運営協議会の円滑な運営の確認とサポートの体制整備について検討を行うとともに、好事例の情報を各校で共有する。 |